



【特集】

日本社会・地域経済を支える
建設産業の現状と
未来への展望

05 海外展開

建設・不動産企業の 海外展開を支援しています

土地・建設産業局 国際課



世界のインフラ需要の拡大と 求められる官民一体の営業活動

新興国の経済成長とともに世界のインフラ需要が急速に拡大しています。中でもアジアの成長は著しく、2010年からの10年間で8兆ドルを超えるインフラ需要が見込まれています。日本も成長戦略の一環として、積極的な市場参加が求められています。が、残念ながら受注実績において欧米や中国・韓国などの競合企業に大きく水をあけられているのが現状です。そこで、今後の巻き返しを図るための施策が、官房長官を議長とする「経協インフラ戦略会議」で検討されています。

2013年3月の同会議設置以降、同年5月に開催された第4回会議までに課題の洗い出しや戦略策定が行われ、2020年に日本企業のインフラシステム受注総額を30兆円（現状10兆円）とする目標が掲げられました。この会議で



論じられた具体的
施策の第一の柱は、
首相を筆頭とした
トップセールスや
経済協力の戦略的
展開などの「官民
連携の推進」です。
建設業についても
例外ではなく、日・

カタールインフラセミナー（写真）などを通じて、2022年FIFAワールドカップ関連のインフラ整備事業に日系建設企業が参入できるよう継続的な働きかけを行うなど、官民一体となったトップセールスを展開しています。

海外建設・不動産市場の環境整備や 企業の海外展開を後押しする 情報提供体制の充実

世界市場に対する日本最大のセー
ルスポイントは「技術力」であり、これま
では建設・プラント事業の受注といった

「川中」での取り組みに力を注いできま
した。しかし、インフラの海外展開を進
めていくためには、「川上」である案件発
掘・形成段階からプロジェクトに入り込
むこと、運営・維持管理段階である「川
下」の市場に参画していくことが重要で
す。そこで、日系企業進出国への専門家
派遣や法律制度整備の支援など、海外に
おけるビジネス環境を整えるとともに、
国内外の人材育成、国際標準の獲得や
認証基盤の強化など多角的な支援を始
めています。

こうした総力戦ともいっべき海外展
開支援に対して、国土交通省も組織体
制を強化し、さまざまな施策を打ち出
しています。その一つが2013年4月
1日に設置した土地・建設産業局「国際
課」です。同局の国際関係事務を集約
させ、国際交渉を通じた海外建設・不
動産市場の環境整備や建設・不動産企
業の海外展開支援など、国際案件に関
する政策面の司令塔としての役割を担

わせました。このような体制のもと、海
外市場で拡大している「パブリックプラ
イベートパートナーシップ（PPP）事業」
（※）への建設企業の参画戦略に関する
検討、東南アジアを中心とする国・地
域の建設業関連制度や市場に関する情
報を提供する「海外建設市場データベース」
の整備などに取り組んでおり、今後
も建設・不動産企業に対する支援策を
充実させていきます。

インフラシステム輸出において、建設
不動産業はけん引役の一つであること
は間違いありません。その意義を改めて
認識し、建設・不動産企業の海外展開
をより積極的に支援していきます。

※パブリックプライベートパートナーシップ
（PPP）……公共サービスの提供に民間が参画
する手法で、民間資本や民間のノウハウを活用し、
効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

「海外建設市場データベース」
http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kokusai/kensetsu_database/

